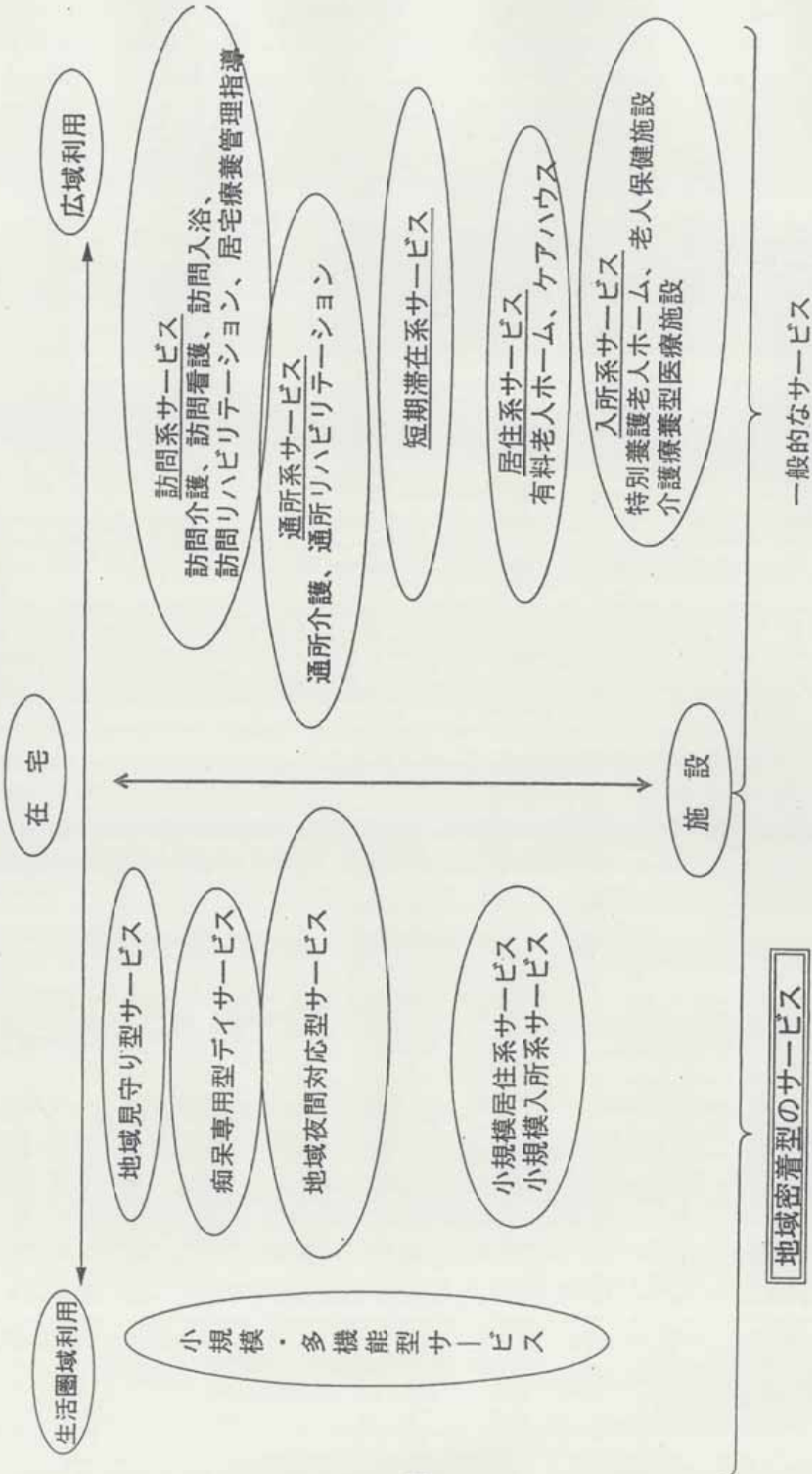


図2：地域密着型サービスの創設



(事業者指定・指導監督等)

市町村長

一般的なサービス

都道府県知事

高齢者介護・障害者福祉各制度の比較

	介護保険制度	支援費制度	精神障害者福祉施策
費用	6兆1267億円 〔施設：3兆2412億円 在宅：2兆8855億円〕	6946億円 〔入所施設：4506億円 在宅：2440億円〕	438億円
財源	<p>1号被保険者(65歳以上) 18.0% 2号被保険者(40~64歳) 32.0% 国 25.0% 都道府県 12.5% 市町村 12.5%</p>	<p>国 50% 都道府県 25% 市町村 25%</p>	<p>○居宅生活支援事業(60億円)</p> <p>○社会復帰施設運営費(378億円)</p> <p>(国：50%、都道府県・市町村25%)</p> <p>(国・都道府県各50%)</p>
利用人数 制度比較	309万人(16年1月審査分) ・応益負担(高額介護サービス費制度による限度額あり) ・ケアマネジメントに基づくサービス提供 ・要介護認定により支給額の上限を設定	32万人(15年4月分、一部重複あり) ・応益負担 ・ケアマネジメントは制度化されていない ・支給量は基本的に各市町村の裁量	3万人(15年4月分、施設は定員ベース) ・ホームヘルプは応益負担、施設等は食費等の実費を負担 ・ケアマネジメントは制度化されていない ・ホームヘルプの支給量は、基本的に各市町村の裁量

※ 費用は16年度の予算ベース。介護保険制度の施設・在宅の内訳は、16年度予算の総費用と16年1月審査分のサービス利用状況を基に推計。支援費制度の通所施設は在宅に分類。

介護保険部会委員名簿

- 市川 明壽 日本在宅介護協会専務理事
- 上田 敏 日本障害者リハビリテーション協会顧問
- 漆原 彰 全国老人保健施設協会会長・日本療養病床協会副会長
- 大村 敦志 東京大学法学部教授
- 小川 泰子 NPO 法人湘南ふくしネットワークオンブズマン理事
- ◎ 貝塚 啓明 中央大学研究開発機構教授
- 喜多 洋三 全国市長会介護対策特別委員会委員長（大阪府守口市長）
- 木村 隆次 全国介護支援専門員連絡協議会会長
- 京極 高宣 日本社会事業大学学長
- 見坊 和雄 全国老人クラブ連合会副会長
- 潮谷 義子 熊本県知事
- 田近 栄治 一橋大学大学院教授・経済学研究科長
- 対馬 忠明 健康保険組合連合会専務理事
- 永島 光枝 呆け老人を抱える家族の会理事
- 中田 清 全国老人福祉施設協議会副会長
- 野中 博 日本医師会常任理事
- 秦 洋一 日本医学ジャーナリスト協会副会長
- 花井 圭子 日本労働組合総連合会総合政策局生活福祉局次長
- 矢野 弘典 日本経済団体連合会専務理事
- 山崎 摩耶 日本看護協会常任理事
- 山本 文男 全国町村会会長（福岡県添田町長）

◎部会長 ○部会長代理

（敬称略、50音順）

（H16.7.30 現在）

介護保険部会の開催状況

平成15年

- 5月27日（第1回）介護保険部会の議事運営について
- 7月 7日（第2回）運営状況の検証の議論（保険給付、サービス利用の状況）
- 7月28日（第3回）運営状況の検証の議論（市町村の保険財政、保険料の状況）
- 9月12日（第4回）運営状況の検証の議論（保険給付、要介護認定の状況）
- 10月27日（第5回）これまでの議論の整理、今後の進め方について
- 11月20日（第6回）保険者の在り方について
給付の在り方（痴呆性高齢者ケア等）
- 12月22日（第7回）給付の在り方（基本的な考え方）

平成16年

- 1月26日（第8回）給付の在り方（個別サービスの課題、給付体系の在り方）
- 2月23日（第9回）サービスの質、要介護認定
- 3月 9日（第10回）負担の在り方（保険料、財政調整等）
- 3月24日（第11回）これまでの議論の整理
- 4月26日（第12回）被保険者の範囲
- 5月14日（第13回）その他の論点
- 6月28日（第14回）取りまとめに向けての議論①
- 7月16日（第15回）取りまとめに向けての議論②
- 7月30日（第16回）取りまとめ

介護保険制度の見直しについて

厚生労働省老健局